

プロジェクト課題活動実績（令和7年度）

課 題 名：地域のロールモデルとなる経営体と新規栽培者確保に向けた生産組織の育成

所 属 名：下関農林事務所農業部

チーム員：荒瀬奈緒、品川由紀、中尾匡輝、佐伯知範、鶴山浄真、古江寿和

<活動事例の要旨>

1 普及活動の課題・目標

施設園芸を主体とした集約的な農業が展開され、野菜や花き、果樹においては、県内有数の産地を形成する旧下関市西部地区において、世代交代や経営継承を志向する経営体に対し、法人化や雇用の活用、経営の多角化による事業拡大の意向等の将来構想を聞き取ったうえで、課題解決へ向けた伴走支援を展開することにより、地域のロールモデルとなる経営体の育成を目指す。

あわせて、産地における組織的な受入体制づくりを進め、ロールモデル経営体の活躍による経営継承や新規就業者確保の取組と連動することにより、産地の魅力向上と維持発展を目指す。

2 普及活動の内容

（1）地域のロールモデル経営体の育成

今後、世代交代や経営継承を検討する可能性がある農業経営体に対して、農業経営の継承に係る研修会と個別相談会を開催した。

経営継承を契機に法人化や雇用の活用、経営多角化による事業拡大の意向等を持つ2経営体及び数年後の経営継承を予定する1経営体を対象に、個別の課題解決へ向けた伴走支援を展開した。

（2）新規栽培者確保に向けた生産組織の育成

ア ブランドネギの経営モデルの再構築

JA 山口県下関ねぎ生産出荷協議会を対象に、新規栽培者確保に向けて、（ア）生産体系の見直し、（イ）新規就業者の募集を行った。

（ア）生産体系の見直し

栽培実態調査や有望品種比較試験、土壌フル分析を行うとともに、既存の栽培マニュアルの改訂に着手した。

（イ）新規就業者の募集

昨年度作成した新規栽培者用経営モデルから新規就業者募集パンフレットを作成し、就農ガイダンスにおいて、新規就業者募集を行った。



イ 新規栽培者確保に向けた切り花産地の体制整備

JA 山口県下関花き部会オリジナルユリ専門部を対象に（ア）需要に応じた共販出荷体制の整備、（イ）新規栽培者の募集を行い、山口県花卉園芸農協ストックユーストマ部会を対象に（ウ）生産技術向上を目的とした環境測定装置の活用を図った。

（ア）需要に応じた共販出荷体制の整備

冷凍球を活用した高温期栽培や品種間比較試験の実証を通じ、長期間安定出荷



するための技術定着を図った。

(イ) 新規栽培者の募集

JA下関統括本部が開催する「活き活き生涯ええ農塾」において、花き需要の喚起及び新規栽培者の募集を行った。

(ウ) 生産技術向上を目的とした環境測定装置の活用

環境測定装置を設置、測定数値と生育状況を分析した。

ウ 新規栽培者確保に向けた柑橘産地の体制整備

下関柑橘組合を対象に、(ア) 受入体制の整備、(イ) 収益性の向上に向けた技術の検討、(ウ) 新規栽培者の募集を行った。

(ア) 受入体制の整備

園地情報の整理を完了し、園地台帳の作成・管理に向けた協議を開始した。

(イ) 収益性の向上に向けた技術の検討

高い収益性が見込まれる“せとみ”の生産安定を目指し、隔年結果対策の確立に向けた試験ほを設置した。

(ウ) 新規栽培者の募集

「活き活き生涯ええ農塾」において、下関柑橘組合の組合長と組合員自らが産地紹介と新規栽培者の募集を行った。



3 普及活動の成果

(1) 地域のロールモデル経営体の育成

農業経営の継承に係る研修会に生産者24名(14経営体)が参加し、個別相談会には2経営体5名が参加し、経営継承に関する理解を深めることができた。

伴走支援を行う1経営体において、従業員の技能向上を目的とした作業マニュアルの作成に着手し、現場における従業員教育への活用が図られた。

(2) 新規栽培者確保に向けた生産組織の育成

ア ブランドネギの経営モデルの再構築

県内外で開催された就農ガイダンスにおいて、3回、新規就業者募集パンフレットを活用した新規就業者募集を行った。

また、経営モデルの再構築を目指した技術課題の解決に取り組む中で、新たに3名が認定農業者に認定されるなど、既存栽培者の経営意欲の向上が図られた。

イ 新規栽培者確保に向けた切り花産地の体制整備

需要に応じて長期間安定出荷するための栽培計画を作成し、部会員間で出荷を分散する重要性について共有することにより、より安定した出荷が可能になった。

新規栽培者を募集し、ユリに関して新たに1名の取組意向を確認した。

ウ 新規栽培者確保に向けた柑橘産地の体制整備

整備した園地台帳が関係機関で共有され、下関柑橘組合自らが新規栽培者の募集を行うなど、新規栽培者の受入に係る体制の整備と意識の醸成が進みつつある。

4 今後の普及活動に向けて

活動最終年となる次年度は、主に「ロールモデル経営体の育成支援」「各部会における新規就業者の受入体制づくり及び募集活動の実施」を行う。